



平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 5 月 26 日

上場会社名 株式会社 百五銀行
コード番号 8368

上場取引所 東・名
本社所在都道府県 三重県

(URL <http://www.hyakugo.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役 頭取 氏名 前田 肇
問合せ先責任者 役職名 企画グループマネージャー 氏名 國分 昭男 TEL (059)227-2151
決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 26 日 特定取引勘定設置の有無 無
米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 3 月期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	89,117	0.3	15,999	64.0	7,297	16.2
16 年 3 月期	88,824	4.4	9,754	67.6	6,278	170.5

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	27.85	27.82	3.5	0.4	18.0
16 年 3 月期	24.00	23.95	3.2	0.3	11.0

(注) ①持分法投資損益 17 年 3 月期 - 百万円 16 年 3 月期 - 百万円
②期中平均株式数(連結) 17 年 3 月期 260,385,346 株 16 年 3 月期 260,285,981 株
③会計処理の方法の変更 無
④経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
17 年 3 月期	3,708,305	212,264	5.7	814.96	<速報値> 9.92
16 年 3 月期	3,660,126	203,476	5.6	781.49	9.70

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 3 月期 260,404,279 株 16 年 3 月期 260,331,260 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	90,037	△ 51,001	△ 1,293	166,820
16 年 3 月期	35,741	△ 151,788	728	129,073

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	43,200		7,700		4,200	
通期	87,800		16,700		9,200	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 35 円 32 銭

※ 上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。
なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 7 ページをご参照下さい。

企業集団の状況

当行グループは、当行、連結子会社9社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

〔銀行業〕

当行の本店ほか支店102ヵ店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等を行っております。

また、百五ビジネスサービス株式会社においては、現金等の精査・整理業務等を、百五管理サービス株式会社においては、文書帳簿等保管管理業務等を、百五不動産調査株式会社においては、担保不動産の調査・評価業務等を、百五オフィスサービス株式会社においては、事務集中処理業務等を、百五スタッフサービス株式会社においては、人材派遣業務・労務管理業務等をそれぞれ行っております。

なお、百五スタッフサービス株式会社は、設立により当連結会計年度から連結しております。

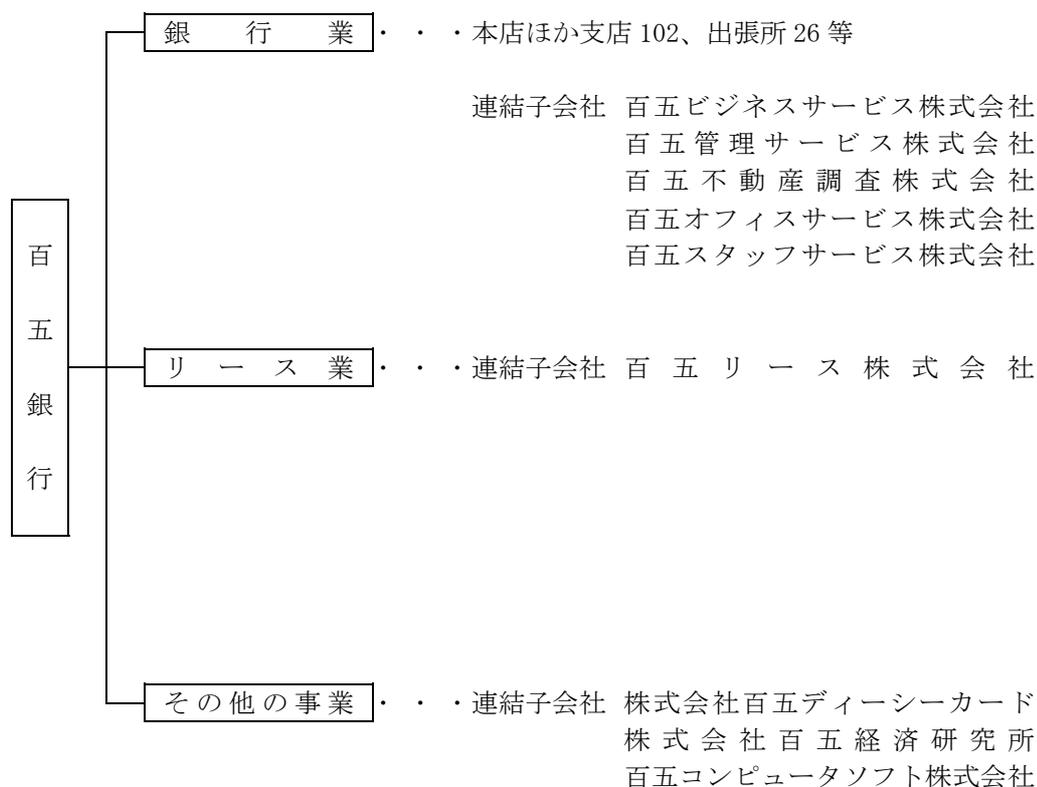
〔リース業〕

百五リース株式会社においては、リース業務等を行っております。

〔その他の事業〕

株式会社百五ディーシーカードにおいては、クレジットカード業務等を、株式会社百五経済研究所においては、地域産業調査・コンサルティングに関する業務を、百五コンピュータソフト株式会社においては、コンピュータによる情報処理の業務等をそれぞれ行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



1 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は「信用を大切に社会をささえます。」、「公明正大で責任ある経営をします。」、「良識ある社会人として誠実に行動します。」の3つの企業理念に基づき、健全な金融活動を通じて信頼し合える社会づくりに努めるとともに、お客さま本位の経営を推進しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、銀行の公共的使命を念頭におき、長期にわたる安定した経営基盤の確保に努めるため、内部留保の充実に意を払いつつ、配当についても安定的な配当を実施することを基本としております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、個人投資家の株式市場への参加を促し、株式の流動性を高める有用な施策のひとつと考えております。

投資単位の引下げについては、今後、株価の状況や市場の要請等を勘案しつつ、適宜検討してまいります。

(4) 対処すべき課題及び中長期的な経営戦略

金融界全体で再編、統合が進むなど厳しい経営環境のなかで、当行は「真にお客さまから頼りにされる銀行」となり、地域のお客さまとともに発展していくことをめざし、昨年4月から新中期経営計画「新世紀第二次経営計画」に取り組んでおります。この計画では、コーポレートステートメント「FRONTIER BANKING (フロンティアバンキング)」を行動指針とし、「付加価値の高い商品・サービスの提供」「お客さまの視点に立った経営の変革」「健全性をより確かなものとするための取組み」などを行ってまいります。

昨年7月には、当行をはじめ三重県内に本店を置く地方銀行3行が共同で、「三重再生ファンド」を活用したスキームを創設し、過剰債務処理や事業の再構築を必要としている三重県内の企業に対して再生支援を行うなど、地域経済の活性化にも取り組んでおります。また、偽造キャッシュカード等による不正利用からお客さまのご預金をお守りするため、当行の保険料全額負担により、当行キャッシュカード・マイカードの盗難や偽造による一定額の被害を補償する保険に加入いたしました。さらに、操作画面の覗き見防止対策として「遮光フィルター」を設置しましたほか、1日あたりのご利用限度額を任意に設定できるサービスを開始するなど、さまざまな対策を講じております。

今後も地域の皆様に対して、円滑な資金供給と各種サービスの提供を継続して行い、地域に貢献していくことができるよう、「新世紀第二次経営計画」の目標達成に向けた取組みを行い、お客さまとのリレーションシップの強化につなげていきたいと考えております。

(5) 目標とする経営指標等

「新世紀第二次経営計画」の計数目標としまして、計画の最終年度である平成18年度には、業務粗利益600億円以上、業務純益200億円以上としております。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

経営環境が大きく変わる中で、環境変化に迅速に対応し、真の競争力を発揮するためには、コーポレート・ガバナンスの強化が重要と認識しております。このような状況において、当行では経営の効率化・意思決定の迅速化や、経営の透明性を高めるために、取締役会・経営会議の機能強化、社外監査役の選任、コンプライアンス委員会など各種委員会の設置、IR活動の充実などについて取り組み、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。

しております。

③ コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近における実施状況

コンプライアンス強化のため、平成 16 年 4 月 30 日付けで取締役会直轄のコンプライアンス室を設置しております。

経営の透明性を高める観点から、ディスクロージャー誌等によるタイムリーで適確な経営内容の開示に努めておりますほか、市場からの信認を得るための I R 活動にも取り組んでおり、平成 16 年 6 月に東京におきまして、また平成 16 年 12 月には三重県津市におきまして I R を実施しております。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(8) その他

当行は、平成 11 年に認証取得いたしました環境国際規格である「ISO 14001」の主旨に基づき、電力や紙の使用量削減等に加え、グリーン購入を推進するなど地球環境保全への取り組みを継続いたしております。

2 経営成績及び財政状態

(1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度のわが国経済は、輸出の増加や企業の体質改善努力により企業収益が大幅に改善し、設備投資も増加傾向が続きました。後半には原油価格の上昇、情報化関連分野での在庫調整もみられましたが、景気回復は底堅く推移しました。一方、個人消費は、雇用情勢が改善したものの家計の所得改善には結びつかず、緩やかな増加にとどまりました。

このような状況下、当行の主要基盤である三重県の経済につきましては、電気機械工業を中心に生産活動が全国に比べ高水準で推移し、非製造業、中小企業にも明るさが広がりました。個人消費については、一部に明るい動きもみられたものの、本格的回復には至りませんでした。

(2) 経営成績

このような経済情勢のなかで、当行の連結ベースでの業績は次のようになりました。

経常収益は運用利回りの低下に伴い資金運用収益が減少したものの、投信販売手数料や保険窓販手数料などの役務取引等収益が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ 2 億 92 百万円増加し、891 億 17 百万円となりました。

一方、経常費用は不良債権処理費用が大幅に減少したことなどから、前連結会計年度に比べ 59 億 52 百万円減少し、731 億 17 百万円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ 62 億 45 百万円増加し、159 億 99 百万円となりました。

また、当期純利益は前連結会計年度に比べ 10 億 18 百万円増加し、72 億 97 百万円となりました。

事業の種類別の損益状況は、銀行業において経常収益は 762 億 53 百万円、経常費用は 613 億 91 百万円となり、経常利益は前連結会計年度に比べ 63 億 22 百万円増加し 148 億 62 百万円となりました。リース業において経常収益は 111 億 65 百万円、経常費用は 107 億 59 百万円となり、経常利益は前連結会計年度に比べ 1 億 75 百万円減少し 4 億 5 百万円となりました。また、その他の事業において経常収益は 36 億 91 百万円、経常費用は 30 億 14 百万円となり、経常利益は前連結会計年度に比べ 1 億 47 百万円増加し 6 億 77 百万円となりました。

(3) 財政状態

預金は個人預金や法人預金が堅調に推移したことから、当連結会計年度末残高は 3 兆 2,591 億円となり、前連結会計年度末に比べ 466 億円増加いたしました。

貸出金は景況感の改善にもかかわらず依然として資金需要が低迷するなか、積極的な営業活動を展開しました結果、当連結会計年度末残高は 1 兆 9,920 億円となり、前連結会計年度末に比べ 73 億円増加いたしました。

また、有価証券の当連結会計年度末残高は 1 兆 3,653 億円となり、前連結会計年度末に比べ 391 億円増加いたしました。

キャッシュ・フローの状況は、預金の増加などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは900億37百万円のプラス（前連結会計年度比542億96百万円増加）、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得などにより510億1百万円のマイナス（前連結会計年度比1,007億86百万円増加）、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより12億93百万円のマイナス（前連結会計年度比20億21百万円減少）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度に比べ377億47百万円増加し、1,668億20百万円となりました。

(4) 当期の利益処分

当期末の配当金は、長期にわたる安定した経営基盤の確保を図りつつ、株主の皆様のご支援にお応えするため、1株につき3円とさせていただきます。

(5) 平成18年3月期の通期見通し

企業収益の改善や設備投資の増加傾向など景気回復は底堅く推移しています。一方個人消費については雇用情勢が改善したものの家計の所得改善には結び付かず、緩やかな増加にとどまっています。

このような環境の下、新中期経営計画に取り組むことにより、従来以上に、資金の効率的な運用・調達に努めますほか、引き続き、手数料収入の増強や経費の抜本的な削減策の実施などにより経営の合理化・効率化を推進してまいります。

この結果、平成18年3月期通期の業績見通しといたしまして、連結ベースで経常収益878億円（前連結会計年度比1.5%減）、経常利益167億円（前連結会計年度比4.4%増）、当期純利益92億円（前連結会計年度比26.1%増）を見込んでおります。

銀行単体では経常収益755億円（前期比1.2%減）、経常利益155億円（前期比5.3%増）、当期純利益90億円（前期比27.5%増）を見込んでおります。

(6) 事業等のリスク

当行及び当行グループ（以下、本項目においては当行という。）の事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる主な事項について記載しております。当行は、これらのリスクについて認識し、リスクコントロール及び発生した場合の対応に努める所存であります。なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本開示書類提出日現在において判断したものであります。

① 不良債権及び貸倒引当金に関するリスク

ア 不良債権

国内景気や地方経済の動向、融資先の経営状況及び信用力の低下、あるいは不動産価格の下落等によって、不良債権額及び与信関係費用が増加し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、不良債権オフバランス化の進捗に伴い売却損や償却が増加し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

イ 貸倒引当金

貸倒引当金については、貸出先の状況、担保価値及び過去の貸倒実績率等に基づいて見積ったうえで計上しております。しかしながら、実際の貸倒れが見積りを上回り、計上している貸倒引当金が不十分となる可能性があります。また、経済環境の変化、担保価値の低下あるいは貸倒引当金の算定方法の変更等により、貸倒引当金の積増しが必要になる可能性があります。

② 有価証券ポートフォリオに関するリスク

ア 株価下落のリスク

株価が下落する場合には、保有株式の評価益の減少、あるいは減損または評価損が発生し、業績に悪影響を与える可能性があります。

イ 金利上昇のリスク

市場金利が上昇する場合には、保有債券の評価益の減少、あるいは減損または評価損が発生し、業績に悪影響を与える可能性があります。

ウ 信用下落のリスク

事業債及び株式に係る信用リスクが顕在化する場合には、保有有価証券の評価益の減少、あるいは減損または評価損が発生し、業績に悪影響を与える可能性があります。

また、外国証券等については、当該国の信用不安等によりカントリーリスクが顕在化した場合、価格が下落し業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 自己資本比率に関するリスク

当行は海外に駐在員事務所を有しておりますが、海外営業拠点には該当しないため、連結自己資本比率及び単体自己資本比率を「銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件」（平成5年大蔵省告示第55号）に定められている国内基準（4%）以上に維持する必要があります。

当行の自己資本比率が要求される水準を下回った場合には、金融庁長官から、業務の全部または一部の停止等を含む様々な命令を受けることになります。

当行の自己資本比率を低下させる主な要因として以下のものがあります。

- ア 貸出金及び有価証券等の増加に伴うリスクアセットの増加、またはリスクウエイト別資産構成の変化
- イ 貸出先の信用力の悪化に伴う与信関係費用及び有価証券等の減損額の増加
- ウ 繰延税金資産に関する算入制限または繰延税金資産の回収可能性の変動等
- エ 当行の既調達劣後債務の算入期限到来時における同等の条件の劣後債務への借換えの実現可能性

④ 収益性低下のリスク

金融制度の規制緩和及び資金需要の低迷等による競争激化、あるいは高収益資産の減少等によるスプレッドの縮小に伴い収益性が低下し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 格付低下のリスク

格付機関が当行の格付を引下げた場合には、資金取引条件の悪化あるいは預金金利の引上げ等により資金調達費用が増加し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 為替リスク

円高になった場合には、外貨建資産の円価換算額は減価することになり、業績に悪影響を与える可能性があります。

⑦ 業務範囲拡大に伴うリスク

規制緩和に伴う銀行の業務範囲拡大を通じて、収益向上のため新たな分野に進出する場合には、従来保有していなかったリスクに晒される可能性があります。また、業務範囲拡大が予想通り進展しない場合、あるいは競争激化等の市場環境の変化等により、新規事業の収益が低迷し業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 経営計画が奏功しないリスク

平成16年4月から3カ年の中期経営計画「新世紀第二次経営計画」に取り組んでおりますが、策定されているビジネス戦略が奏功しない場合、当初設定した結果をもたらさない可能性があります。

⑨ 営業基盤である地域経済が低迷するリスク

当行の主たる営業基盤は三重県にあり、地域に貢献すると同時に地域のお客さまとの共存共栄を実現することが、当行の発展につながるものと考えております。したがって、三重県経済が低迷した場合には、県内貸出先の業況悪化に伴い不良債権額及び与信関係費用が増加し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 退職給付債務に関するリスク

年金資産の時価の下落、あるいは年金資産の運用利回りの低下等により、業績に悪影響を与える可能性があります。また、年金制度の変更により未認識の過去勤務債務が発生する可能性があります。金利環境の変動その他の要因も退職給付債務及び年間積立額に影響を与える可能性があります。

⑪ 事務リスク

各種銀行取引に伴う事務に関する不適切な処理、事故及び不正等により事務リスクが顕在化した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫ システムリスク

銀行業務の多様化・高度化や取引量の増加に伴いコンピュータシステムは欠くことのできない存在となっております。当行においても様々な金融サービスを提供する上でコンピュータシステムは重要な役割を果たしております。コンピュータシステムのダウンや誤作動、システムの不備やコンピュータの不正使用によるシステムリスクが顕在化した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 情報資産リスク

顧客情報や経営情報等の情報資産の漏洩、紛失、不適切な使用・取扱等により問題が発生した場合には、対応に要する直接的な費用の他、信用低下等により業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 倫理・法務リスク

法令、規則、ルール、社会規範等の遵守の不徹底あるいは法律等の制定や改正への不適切な対応により問題が発生した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑮ 風評リスク

うわさ等による風評リスクの顕在化に伴う信用力の低下により、資金繰りに支障をきたす等、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑯ 災害のリスク

当行の主要な営業地域である三重県及び愛知県は、東海地震、東南海地震等の被害を受ける可能性の高い地域が含まれております。このような地震、あるいは台風等の災害について想定していない被害を受けた場合、業績に悪影響を与える可能性があります。

連結貸借対照表（資産の部）

（単位：百万円）

科 目	平成17年3月期末	平成16年3月期末	増 減 額
（ 資 産 の 部 ）			
現 金 預 け 金	167,359	129,765	37,594
コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形	5,748	28,389	△ 22,641
買 入 金 銭 債 権	65,204	69,360	△ 4,155
商 品 有 価 証 券	842	884	△ 42
金 銭 の 信 託	6,295	6,027	268
有 価 証 券	1,365,376	1,326,236	39,140
貸 出 金	1,992,040	1,984,674	7,366
外 国 為 替	590	439	150
そ の 他 資 産	38,432	43,543	△ 5,111
動 産 不 動 産	53,294	54,158	△ 863
繰 延 税 金 資 産	685	598	87
連 結 調 整 勘 定	—	59	△ 59
支 払 承 諾 見 返	49,532	55,621	△ 6,089
貸 倒 引 当 金	△ 37,099	△ 39,634	2,534
資 産 の 部 合 計	3,708,305	3,660,126	48,178

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表（負債、少数株主持分及び資本の部）

（単位：百万円）

科 目	平成17年3月期末	平成16年3月期末	増 減 額
（ 負 債 の 部 ）			
預 金	3,259,164	3,212,485	46,679
譲 渡 性 預 金	73,387	68,663	4,724
借 入 用 金	32,782	32,546	236
外 国 為 替 債	89	139	△ 49
社 債	—	8,973	△ 8,973
そ の 他 負 債	51,341	51,709	△ 367
賞 与 引 当 金	666	657	8
退 職 給 付 引 当 金	6,022	6,137	△ 115
繰 延 税 金 負 債	15,510	12,594	2,916
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	3,370	3,372	△ 1
支 払 承 諾	49,532	55,621	△ 6,089
負 債 の 部 合 計	3,491,869	3,452,901	38,967
（ 少 数 株 主 持 分 ）			
少 数 株 主 持 分	4,171	3,748	422
（ 資 本 の 部 ）			
資 本 金	20,000	20,000	—
資 本 剰 余 金	7,573	7,564	9
利 益 剰 余 金	126,480	120,511	5,969
土 地 再 評 価 差 額 金	5,035	5,037	△ 2
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	53,576	50,767	2,809
自 己 株 式	△ 401	△ 404	2
資 本 の 部 合 計	212,264	203,476	8,788
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	3,708,305	3,660,126	48,178

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	平成17年3月期	平成16年3月期	増 減 額
経常収益	89,117	88,824	292
資金運用収益	62,663	63,323	△ 659
貸出金利息	39,132	39,854	△ 722
有価証券利息配当金	22,758	22,574	184
コールローン利息及び買入手形利息	179	277	△ 98
預け金利息	0	0	△ 0
その他の受入利息	593	617	△ 23
役員取引等収益	10,532	10,001	530
その他の業務収益	12,942	12,976	△ 33
その他の経常収益	2,978	2,522	455
経常費用	73,117	79,070	△ 5,952
資金調達費用	5,109	5,369	△ 260
預金利息	1,348	1,482	△ 134
譲渡性預金利息	19	15	3
コールマネー利息及び売渡手形利息	—	21	△ 21
債券貸借取引支払利息	0	0	△ 0
借入金利息	452	445	7
社債利息	561	655	△ 94
その他の支払利息	2,728	2,749	△ 21
役員取引等費用	3,080	3,003	77
その他の業務費用	16,135	13,160	2,974
営業経費	40,265	41,118	△ 853
その他の経常費用	8,526	16,417	△ 7,890
貸倒引当金繰入額	4,478	12,938	△ 8,460
その他の経常費用	4,048	3,478	569
経常利益	15,999	9,754	6,245
特別利益	19	2,203	△ 2,184
動産不動産処分益	4	18	△ 14
償却債権取立益	15	21	△ 6
その他の特別利益	—	2,162	△ 2,162
特別損失	378	307	71
動産不動産処分損	378	307	71
税金等調整前当期純利益	15,640	11,650	3,989
法人税、住民税及び事業税	4,726	2,277	2,448
法人税等調整額	3,197	2,659	538
少数株主利益	418	435	△ 17
当期純利益	7,297	6,278	1,018

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	平成17年3月期	平成16年3月期	増 減 額
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	7,564	7,557	6
資 本 剰 余 金 増 加 高	9	6	2
自 己 株 式 処 分 差 益	9	6	2
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	7,573	7,564	9
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	120,511	115,539	4,972
利 益 剰 余 金 増 加 高	7,299	6,302	997
当 期 純 利 益	7,297	6,278	1,018
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	2	23	△ 21
利 益 剰 余 金 減 少 高	1,330	1,330	0
配 当 金	1,300	1,300	0
役 員 賞 与	30	30	—
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	126,480	120,511	5,969

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成17年3月期	平成16年3月期	増 減 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	15,640	11,650	3,989
減価償却費	9,481	9,674	△ 193
連結調整勘定償却額	59	31	27
貸倒引当金の増加額	△ 2,534	△ 5,438	2,903
賞与引当金の増加額	8	△ 4	12
退職給付引当金の増加額	△ 115	△ 221	106
資金運用収益	△ 62,663	△ 63,323	659
資金調達費用	5,109	5,369	△ 260
有価証券関係損益(△)	1,269	△ 765	2,035
金銭の信託の運用損益(△)	△ 225	△ 52	△ 172
為替差損益(△)	△ 4	20	△ 24
動産不動産処分損益(△)	374	288	86
貸出金の純増(△)減	△ 7,366	37,228	△ 44,594
預金の純増減(△)	46,679	△ 14,323	61,002
譲渡性預金の純増減(△)	4,724	△ 3,543	8,267
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	236	124	111
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	152	△ 121	274
コールローン等の純増(△)減	26,836	△ 15,000	41,836
コールマネー等の純増減(△)	—	△ 2,721	2,721
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 150	2,944	△ 3,094
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 49	109	△ 159
普通社債の発行・償還による純増減(△)	△ 8,973	—	△ 8,973
資金運用による収入	65,423	65,060	362
資金調達による支出	△ 5,167	△ 6,106	938
その他	2,763	18,771	△ 16,007
小 計	91,509	39,653	51,856
法人税等の支払額	△ 1,471	△ 3,911	2,439
営業活動によるキャッシュ・フロー	90,037	35,741	54,296
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△ 340,938	△ 470,444	129,506
有価証券の売却による収入	87,996	47,484	40,512
有価証券の償還による収入	210,750	279,850	△ 69,099
金銭の信託の減少による収入	182	444	△ 262
動産不動産の取得による支出	△ 9,340	△ 9,620	280
動産不動産の売却による収入	347	497	△ 150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 51,001	△ 151,788	100,786
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入による収入	—	2,000	△ 2,000
配当金支払額	△ 1,299	△ 1,299	△ 0
少数株主への配当金支払額	△ 5	△ 5	—
自己株式の取得による支出	△ 107	△ 52	△ 55
自己株式の売却による収入	119	85	34
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,293	728	△ 2,021
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△ 20	24
V 現金及び現金同等物の増加額	37,747	△ 115,339	153,086
VI 現金及び現金同等物の期首残高	129,073	244,412	△ 115,339
VII 現金及び現金同等物の期末残高	166,820	129,073	37,747

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

[平成17年3月期]

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 9社

百五ビジネスサービス株式会社、百五管理サービス株式会社、百五不動産調査株式会社、
百五オフィスサービス株式会社、百五スタッフサービス株式会社、株式会社百五ディーシーカード、
百五リース株式会社、株式会社百五経済研究所、百五コンピュータソフト株式会社
「百五スタッフサービス株式会社」は、設立により当連結会計年度から連結しております。

(2) 非連結子会社 1社

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

① 動産不動産

当行の動産不動産の減価償却は定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 : 15年～50年

動 産 : 4年～15年

連結子会社の動産不動産については、主として定率法により償却しております。

ただし、リース資産については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時のリース資産の処分見積価額を残存価額とする定額法によっております。

② ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め制定した償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、予め制定した償却・引当基準により、当行と同じ方法により計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰

属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により損益処理。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理。

(8) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債はありません。

(9) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施してあります多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から8年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。

なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は3,235百万円であります。

また、一部の資産・負債については、包括ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

連結子会社のヘッジ会計の方法は、当行に準じた方法により行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(11) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

表 示 方 法 の 変 更

[平成17年3月期]

(連結貸借対照表関係)

従来、投資事業有限責任組合並びに民法上の組合及び匿名組合のうち投資事業有限責任組合に類するものの出資持分は、「その他資産」中のその他の資産に含めて表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により当該出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当連結会計年度から「有価証券」中のその他の証券に含めて表示しております。

追 加 情 報

[平成17年3月期]

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、当行は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当連結会計年度から連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

注 記 事 項

[平成17年3月期]

(連結貸借対照表関係)

1. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債及びその他の証券に81,128百万円含まれております。
使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券は該当ありません。
2. 貸出金等のうち、破綻先債権額は3,864百万円、延滞債権額は49,140百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金等(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金等」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金等であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金等であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金等以外の貸出金等であります。
3. 貸出金等のうち、3カ月以上延滞債権額は402百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金等で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金等のうち、貸出条件緩和債権額は31,086百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金等で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は84,494百万円であります。
なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は31,027百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 89,511百万円

担保資産に対応する債務

預金	21,344百万円
その他負債	30百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、有価証券50,553百万円を差し入れております。また未経過リース契約債権14,339百万円を借入金11,909百万円の担保に供しております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は801百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、総合口座における当座貸越の融資未実行残高394,059百万円を含め、917,275百万円であります。

このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが913,873百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて預金・不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、奥行価格補正、不整形地補正等の合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 7,023百万円

10. 動産不動産の減価償却累計額 75,474百万円
11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金17,000百万円が含まれております。
12. 連結会社が保有する当行の株式の数
- | | |
|------|-------|
| 普通株式 | 820千株 |
|------|-------|

(連結損益計算書関係)

「その他の経常費用」には、取引先支援に伴う損失1,748百万円及び延滞債権等を売却したことによる損失1,420百万円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成17年3月31日現在

現金預け金勘定	167,359百万円
日銀預け金を除く預け金	△ 538百万円
現金及び現金同等物	166,820百万円

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	814.96円
1株当たり当期純利益	27.85円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	27.82円

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

(平成17年3月期)

※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めて記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

期別 種類	平成17年3月期末	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	842	3

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

平成17年3月期末 該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期別 種類	平成17年3月期末				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	47,601	119,938	72,336	72,476	139
債券	777,057	791,769	14,711	15,284	572
国債	307,807	314,201	6,394	6,670	275
地方債	193,337	198,106	4,769	4,845	76
短期社債	—	—	—	—	—
社債	275,913	279,461	3,548	3,768	220
その他	480,725	481,073	347	3,522	3,174
合計	1,305,385	1,392,782	87,396	91,283	3,887

(注) 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

平成17年3月期 該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

期別 種類	平成17年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	84,155	1,594	2,457

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成17年3月期末
その他有価証券	
私募事業債	18,932
地方公社債	3,410
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,729

7. 保有目的を変更した有価証券
平成17年3月期 該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

種類	期別	平成17年3月期末			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	債券	103,995	464,785	207,779	37,551
	国債	37,296	133,443	105,909	37,551
	地方債	22,699	112,334	63,072	—
	短期社債	—	—	—	—
	社債	43,998	219,007	38,797	—
その他		35,766	223,107	131,043	10,440
合計		139,762	687,892	338,823	47,991

(平成16年3月期)

- ※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、「買入金銭債権」中の信託受益権、「その他資産」中の投資事業組合出資金等も含めて記載しております。
- ※2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	平成16年3月期末	
		連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		884	1

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
平成16年3月期末 該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	期別	平成16年3月期末				
		取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち	
					益	損
株式		47,070	116,633	69,563	69,685	122
債券	債券	736,651	748,078	11,426	14,263	2,837
	国債	295,062	299,704	4,642	6,006	1,364
	地方債	197,168	201,212	4,043	4,864	820
	短期社債	—	—	—	—	—
	社債	244,420	247,160	2,740	3,393	652
その他		493,923	498,108	4,184	5,546	1,361
合計		1,277,645	1,362,819	85,173	89,496	4,322

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがないものと判断したものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。
- 当連結会計年度における減損処理額は、5百万円（うち、株式5百万円）であります。
- なお、その他有価証券の減損処理にあたっては、連結会計年度末日における時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合は原則としてすべて実施しております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
平成16年3月期 該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	平 成 1 6 年 3 月 期		
	期 別	平 成 1 6 年 3 月 期	平 成 1 6 年 3 月 期
その他有価証券	売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
	44,785	1,906	1,088

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

		平 成 1 6 年 3 月 期 末
その他有価証券		
私募事業債		15,552
地方公社債		5,228
非上場株式 (店頭売買株式を除く)		2,999

7. 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度中に、満期保有目的の債券54,647百万円の保有目的を対象銘柄の流動性向上及び会計処理の健全化の理由により変更し、その他有価証券に区分しております。この変更による経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	期 別	平 成 1 6 年 3 月 期 末			
		1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 1 0 年 以 内	1 0 年 超
債 券		89,089	459,008	193,185	27,574
	国 債	31,882	134,404	105,843	27,574
	地 方 債	25,511	125,260	50,440	—
	短 期 社 債	—	—	—	—
	社 債	31,695	199,343	36,901	—
そ の 他		30,838	257,635	152,758	12,441
合 計		119,928	716,643	345,943	40,016

(金銭の信託関係)

(平成17年3月期)

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

種類	平成17年3月期末	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,638	38

2. 満期保有目的の金銭の信託

平成17年3月期末 該当ありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

種類	平成17年3月期末				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち 益	うち 損
その他の金銭の信託	4,782	4,656	△ 125	—	125

(注) 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(平成16年3月期)

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

種類	平成16年3月期末	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,606	6

2. 満期保有目的の金銭の信託

平成16年3月期末 該当ありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

種類	平成16年3月期末				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち 益	うち 損
その他の金銭の信託	4,772	4,420	△ 351	—	351

(注) 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(その他有価証券評価差額金)

(平成17年3月期)

○その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成17年3月期末
評価差額	87,271
その他有価証券	87,396
その他の金銭の信託	△ 125
(△) 繰延税金負債	33,644
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	53,626
(△) 少数株主持分相当額	50
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	53,576

(平成16年3月期)

○その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成16年3月期末
評価差額	84,822
その他有価証券	85,173
その他の金銭の信託	△ 351
(△) 繰延税金負債	34,014
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	50,807
(△) 少数株主持分相当額	40
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	50,767

(デリバティブ取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

(平成17年3月期)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金	職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
役員	土井八郎兵衛	-	-	当行監査役 （有）土井林業 代表取締役	直接 0.01%	-	-	営業取引	本人に対する 貸出	(期中平均残高) 460 (貸出金利息) 11	貸出金	460
									（有）土井林業に 対する貸出	(期中平均残高) 39 (貸出金利息) 0		

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般取引と同様であります。
2. (有)土井林業との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

(平成16年3月期)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金	職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
役員	土井八郎兵衛	-	-	当行監査役 （有）土井林業 代表取締役	直接 0.01%	-	-	営業取引	本人に対する 貸出	(期中平均残高) 460 (貸出金利息) 11	貸出金	460
									（有）土井林業に 対する貸出	(期中平均残高) 39 (貸出金利息) 0		

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般取引と同様であります。
2. (有)土井林業との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。なお、当行は平成16年4月1日に厚生年金基金制度から企業年金基金制度へ移行しております。また、当行において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

区 分	平成17年3月期	平成16年3月期
退職給付債務 (A)	△ 44,046	△ 43,162
年金資産 (B)	38,796	38,023
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△ 5,249	△ 5,138
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	—	—
未認識数理計算上の差異 (E)	8,892	9,555
未認識過去勤務債務 (F)	△ 3,548	△ 5,840
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	94	△ 1,423
前払年金費用 (H)	6,117	4,714
退職給付引当金 (G) - (H)	△ 6,022	△ 6,137

(注) 1. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 平成16年3月期において、厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものととして会計処理しております。なお、平成16年3月期末現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、11,802百万円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

区 分	平成17年3月期	平成16年3月期
勤務費用	1,239	1,154
利息費用	861	1,003
期待運用収益	△ 499	△ 438
過去勤務債務の損益処理額	△ 2,291	△ 2,302
数理計算上の差異の損益処理額	1,342	1,490
会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
その他(臨時に支払った割増退職金等)	—	—
退職給付費用	652	907
厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	—	△ 2,162
計	652	△ 1,255

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成17年3月期	平成16年3月期
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.5%	2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	3年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により損益処理)	3年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により損益処理)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理)	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	—	—

(税効果会計関係)

(平成17年3月期)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	13,545 百万円
退職給付引当金	1,344
有価証券償却	3,507
減価償却	892
繰延資産償却	685
未払事業税	286
その他	674

繰延税金資産小計 20,936評価性引当額 △ 2,116

繰延税金資産合計 18,819

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金 △ 33,644繰延税金負債合計 △ 33,644繰延税金資産(負債)の純額 △ 14,824 百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.10%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.38
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 2.15
評価性引当額の増加	11.79
住民税均等割等	0.40
その他	0.14
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>50.66%</u>

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

平成17年3月期

(単位：百万円)

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	76,121	10,391	2,604	89,117	—	89,117
(2) セグメント間の内部経常収益	131	774	1,087	1,994	(1,994)	—
計	76,253	11,165	3,691	91,111	(1,994)	89,117
経常費用	61,391	10,759	3,014	75,165	(2,048)	73,117
経常利益	14,862	405	677	15,945	53	15,999
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	3,683,640	27,422	7,096	3,718,159	(9,854)	3,708,305
減価償却費	1,815	7,641	24	9,481	—	9,481
資本的支出	1,260	8,077	2	9,340	—	9,340

平成16年3月期

(単位：百万円)

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	76,150	10,287	2,386	88,824	—	88,824
(2) セグメント間の内部経常収益	126	646	808	1,581	(1,581)	—
計	76,276	10,933	3,195	90,406	(1,581)	88,824
経常費用	67,736	10,352	2,665	80,753	(1,683)	79,070
経常利益	8,540	581	530	9,652	102	9,754
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	3,635,747	27,044	7,155	3,669,947	(9,820)	3,660,126
減価償却費	2,164	7,484	25	9,674	—	9,674
資本的支出	1,255	8,356	8	9,620	—	9,620

- (注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. その他の事業区分の主なものはクレジットカード業務であります。

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3. 国際業務経常収益

(単位：百万円)

	平成17年3月期	平成16年3月期
I 国際業務経常収益	11,797	11,616
II 連結経常収益	89,117	88,824
III 国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合	13.2%	13.0%

- (注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。
2. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。）であります。

生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。